

緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市緑区長

申請者	
団体名	
所在地	
代表者氏名	

※本件責任者氏名	
※担当者氏名	
※連絡先電話番号	

※紙以外で提出する場合のみ記載

緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則(平成17年11月30日横浜市規則第139号)及び緑区地域課題チャレンジ提案事業実施要綱を遵守します。

また、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき、暴力団でないことを確認するため、本様式に記載された情報を県警察本部長に照会することについて同意します。

1 提案事業名

2 補助金交付申請額

 円

3 添付書類

- (1) 緑区地域課題チャレンジ提案事業計画書
- (2) 緑区地域課題チャレンジ提案事業収支予算書
- (3) 団体の概要書
- (4) 団体の定款、規約、会則等
- (5) 役員、会員名簿等
- (6) その他区長が必要と認めるもの

【注意事項】

- ・(1)～(3)の添付書類は、緑区地域課題チャレンジ提案事業の申し込み時に提出した書類と同様式です。ただし、区長が決定した補助金額が、収支予算書の「緑区負担額」と違う場合は、区長が決定した金額に訂正したものを提出願います。
- ・脱炭素化推進コースは、(3)、(4)、(5)の書類の提出を省略することができます。
- ・この申請書及び添付書類(役員名簿を除く。)は、横浜市市民協働条例第7条の規定により、一般の閲覧に供することとなりますので、補助金を交付した日から2年間、写しを保管してください。

緑区地域課題チャレンジ提案事業計画書(チャレンジ用)

横浜市緑区長

団体名^(注1)
 所在地 〒
 横浜市緑区
 代表者氏名

緑区の地域課題を解決するため、次のとおり事業の提案をします。

提案事業名			
提案事業の分野 ・該当分野に○をしてください(複数回答可)。 ・複数回答の場合は活動分野が一番主であると思われる分野に◎をしてください。	まちづくり		環境
	福祉		その他
	こども・青少年		
	防災・防犯		
事業目的			
事業内容 ・事業の具体的内容を記載してください。 ・裏面にスケジュールを記載してください。			
・複数の団体が連携して実施する場合は、その団体名を記入ください。 ^(注1)			

(注1) 団体等は、暴力団(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。)ではないことが提案の条件となります。

スケジュール	日にち・内容	説明 (会場・参加人数など)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

<p>事業のニーズ性</p> <p>POINT!</p> <p>・地域のどのような課題を解決する事業ですか？また、区民のニーズは把握していますか？</p>	<p>【解決する課題】</p> <p>【区民ニーズ】</p>
<p>先駆性、先進性やアイデア工夫</p> <p>POINT!</p> <p>・先駆性や先進性などで、PRしたい点を記入してください。</p>	
<p>団体の実施能力</p> <p>POINT!</p> <p>・メンバーの中で、事業を実施する上での専門的な知識や経験、当該事業を練り上げていく能力、意欲等PRしたい点を記入してください。</p>	
<p>事業の継続性</p> <p>POINT!</p> <p>・補助終了後の自立（事業継続）に向けてどのような取り組みを進めていく予定ですか？</p>	
<p>次年度以降の事業展開</p> <p>POINT!</p> <p>・今回の事業成果をどのように発展させていきますか？</p>	
<p>地域団体との連携</p> <p>POINT!</p> <p>・課題解決にあたって、行政との連携はもとより、地域の様々な団体との連携を進める考えがありますか？</p>	<p>有 ・ 無 ←○をつけてください。 (有の場合、具体的な内容を記入してください。) (無の場合、その理由を記入してください。)</p>

<p>感染症対策</p> <p>POINT!</p> <p>・事業実施にあたり、新型コロナウイルスなどの感染症への対策について、具体的に記載してください。</p>		
行政チェック欄	他の補助事業の照会及び検討	

緑区地域課題チャレンジ提案事業計画書（脱炭素化推進用）

横浜市緑区長

団体名 (注1)
 所在地 〒
 横浜市緑区
 代表者氏名

緑区の地域課題を解決するため、次のとおり事業の提案をします。

提案事業名			
提案事業の分野 ・該当分野に○をしてください(複数回答可)。 ・複数回答の場合は活動分野が一番主であると思われる分野に◎をしてください。	まちづくり		環境（脱炭素化を含む）
	福祉		その他
	こども・青少年		
	防災・防犯		
事業目的			
事業内容	・脱炭素化に寄与する事業の具体的内容を記載してください。 ・裏面にスケジュールを記載してください。		
・複数の団体が連携して実施する場合は、その団体名を記入ください。 <small>(注1)</small>			

(注1) 団体等は、暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）ではないことが提案の条件となります。

スケジュール	日にち・内容	説明 (会場・参加人数など)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

<p>事業のニーズ性</p> <p>・地域のどのような課題を解決する事業ですか？また、区民のニーズは把握していますか？</p>	<p>【解決する課題】</p> <p>【区民ニーズ】</p>	
<p>先駆性、先進性やアイデア工夫</p> <p>・先駆性や先進性などで、PRしたい点を記入。</p>		
<p>団体の実施能力</p> <p>・メンバーの、専門的な知識や経験、能力、意欲等PRしたい点を記入。</p>		
<p>事業の継続性</p> <p>・補助金終了後の事業継続方法を記入</p>		
<p>次年度以降の事業展開</p> <p>・今回の事業成果をどのように発展させますか？</p>		
<p>地域団体との連携</p> <p>・地域の団体と連携を進める考えがありますか？</p>	<p>有 ・ 無 ←○をつけてください。 (有の場合、具体的な内容を記入してください。) (無の場合、その理由を記入してください。)</p>	
<p>感染症対策</p> <p>・事業実施にあたり、新型コロナウイルスなどの感染症への対策について、具体的に記載してください。</p>		
<p>メンバー氏名 (代表者に◎をつけてください。)</p>		
<p>事務所 (連絡担当者)</p>		
<p>行政チェック欄</p>	<p>他の補助事業の照会及び検討</p>	

第3号様式(実施要綱第5条第1項)(交付要綱第6条第3項)

緑区地域課題チャレンジ提案事業収支予算書

提案団体名 _____

提案事業名	
--------------	--

(単位 円)

	科 目	金 額	備 考
	収入の部	提案団体負担額(A)	
(うち、事業収入)			
(うち、その他収入)			
緑区負担額(B)			
収入合計			
支出の部	科目・説明	金 額	備 考
	支出合計		

第4号様式(実施要綱第5条第1項)(交付要綱第6条第3項)

緑区地域課題チャレンジ提案事業団体概要書(注1)

団体名	(ふりがな)		
所在地	〒		
代表者氏名	(ふりがな)		
事務所 (連絡担当者)			
設立年月	年 月	活動開始年月	年 月
会員数 (構成員数)	個人： 団体：	入会条件	
主な活動地域	横浜市緑区 町 その他()		
広報関係の有無	(会報、広報誌等の発行) 有 (年 回発行) / 無		
	(ホームページ) 有 (URL) / 無		
団体の目的			
主な活動			
これまでに補助金や委託を受けた実績	※これまでに市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・受託時期を、また、これまでに市や他の行政機関、民間団体等から補助金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください(過去5年間程度)。		

(注1) 団体等は、暴力団(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。)ではないことが提案の条件となります。

第 年 月 日 号

団体名
代表者名 様

横浜市緑区長



緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付決定通知書

年 月 日に申請のありました緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金については、次の条件を付して交付することと決定しましたので通知します。

- 1 提案事業名 _____
- 2 補助金交付額 金 _____ 円
- 3 支払時期 適正な請求書を受理した日から起算して 30 日以内
- 4 支払方法 (※前払いの場合)
- 5 交付の条件

- (1) この補助金は、申請以外の目的での使用又は流用はできません。
- (2) 事業完了後、30日以内に、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金実績報告書(第6号様式)を提出してください。
- (3) この補助金の交付条件に違反したとき及び次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の全部もしくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部又は一部の返還を求めることがあります。
 - ア 補助事業の実施を中止したとき
 - イ 虚偽の申請若しくは報告又は不正の行為によって補助金の交付を受けたとき
 - ウ その他区長が必要と認めたとき
- (4) 補助金に余剰金が生じた場合は、速やかに返還していただきます。
- (5) この補助金により取得した物品等で、価格が30,000円以上のものについては、減価償却の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める期間(ただし、10年を超える場合は10年とする。)、区長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しないでください。
- (6) この補助金の用途について、必要があると認めたときは、資料の提出等調査を行うことがあります。
- (7) この通知書など第10号様式を除く各様式とその添付書類又はその写し(ただし、役員名簿、団体名簿、領収書等経費の支出を証する書類を除く。)は、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付要綱の定める期間、助成を受ける団体の事務所又は事務スペース及び緑区地域振興課において一般の閲覧に供することとします。
- (8) この補助金に係る事業の収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、これらについての証拠書類を整備し、年度終了後5年間保管してください。
- (9) 概算払の場合は、用件が終了した日の翌日から起算して30日以内に概算払精算書を提出してください。

緑区地域課題チャレンジ提案事業実績報告書

年 月 日

(報告先)

横浜市緑区長

報告者	
団体名	
所在地	
代表者氏名	

年 月 日緑地振第 号で交付決定を受けた緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金にかかる事業について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 提案事業名

--

2 補助金交付額

	円
--	---

3 補助金執行額

	円
--	---

4 残額(余剰額)

	円
--	---

5 添付書類

- (1) 緑区地域課題チャレンジ提案事業実施報告書
- (2) 緑区地域課題チャレンジ提案事業収支決算書
- (3) 領収書等経費の支出を証する書類またはその写し
(ただし、1件の金額が1,000円未満のものを除く)
- (4) その他区長が必要と認めるもの

【注意事項】

交付要綱の14条により、この報告書及び添付書類(領収書等経費の支出を証する書類を除く。)は、2年間一般の閲覧に供することとなります。

緑区地域課題チャレンジ提案事業実施報告書

提案団体名

提案事業名	
事業概要 (イベント等実施日、参加者数、実績等)	
今後の課題等	

(第8号様式)(実施要綱第14条)(交付要綱第8条第2項)

緑区地域課題チャレンジ提案事業収支決算書

提案団体名 _____

提案事業名	
--------------	--

(単位 円)

収入の部	科 目	金 額	備 考
	提案団体負担額(A)		
	(うち、事業収入)		
	(うち、その他収入)		
	緑区負担額(B)		
	収入合計		
支出の部	科目・説明	金 額	備 考
		支出合計	

第 年 月 日

団体名
代表者名 様

横浜市緑区長 印

緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金確定通知書

年 月 日に実績報告のありました緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金
については、次のとおり確定しましたので通知します。

1 提案事業名 _____

2 補助金確定額 金 _____ 円

担当: 緑区総務部地域振興課地域力推進担当
電話

緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金請求書

年 月 日

(請求先)
横浜市緑区長

請求者	
団体名	
所在地	
代表者氏名	印

1 提案事業名

2 請求金額

 円

緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金について、上記の金額を請求します。

(フリガナ) 口座名義人			
振込先	銀行 信用金庫 信用組合 農協	支店	
種目	普通 - 当座	口座番号	

(※口座名義人が代表者名と異なる場合は、以下に署名・押印してください。)

上記口座に助成金をお振込みください。

代表者氏名 _____ 印

【留意事項】

請求委任や受領委任を行わない場合は請求者の押印を省略できます。